

令和 5 年 6 月 22 日現在

機関番号：33801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2022

課題番号：18K01467

研究課題名（和文）日中韓大学間交流と北東アジアにおける集合的アイデンティティの形成

研究課題名（英文）Influence of Inter-University Exchanges between Japan, China and Korea on the Development of Collective Identities in Northeast Asia

研究代表者

杉村 豪一（Sugimura, Koichi）

常葉大学・法学部・准教授

研究者番号：80739516

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大学間交流が学生の国際認識や集合的アイデンティティの形成に与える影響を検証するために、日中韓大学間交流プログラム「キャンパス・アジア」への参加者に対しアンケート調査やインタビュー調査を行った。その結果、このプログラムによる留学経験は参加者の、他国や該当地域全体に対する印象や親近感の改善、協力に対する有効性の認知、東アジアを単位とするアイデンティティの醸成に寄与していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大学間交流が国際関係上で果たす役割については、その先行事例である欧州において研究が進んでいる。本研究の学術的意義は、欧州の研究で指摘される大学間交流の機能が、他地域でも発揮され得るのかどうかを明らかにしたことにある。また、その分析結果は現行の留学プログラムの有効性や課題等に関する示唆を与えるものである。この点に本研究の社会的意義はあると言える。

研究成果の概要（英文）：This study analyzed the impact of inter-university exchanges on students' international perception and the development of collective identities. We conducted surveys on "CAMPUS Asia," the government-funded inter-university exchange program between Japan, China and Korea. The surveys revealed that the program improves participants' impressions and attachment to foreign countries and the region, enhances their recognition of the effectiveness of cooperation, and fosters a sense of East Asian identity.

研究分野：政治学

キーワード：大学間交流 留学 国際認識 アイデンティティ キャンパス・アジア 東アジア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年の国際関係において、その主体となるのは国家のみではない。そこでは、国際機関や民間企業、国際 NGO など、様々な集団が独自の役割を担っている。本研究が着目する大学もその一つに数えられる。

欧州では特に、大学が国際社会の中で重要な役割を果たしている。大学を通じた人々の交流は地域内の相互理解や欧州を単位とするアイデンティティの醸成をもたらし、欧州統合の基盤を構成するとされているからである。こうした考えから、欧州では国際的な大学間交流の枠組みであるエラスムス計画が展開され、学生の国境を越えた移動が促進されてきた。そして、その効果は様々な研究によって実証されるに至っている (King & Ruiz-Gelicez 2003 ; Mitchell 2015)。

しかし、研究開始当初においてこのような研究は、欧州以外の地域ではあまり行われておらず、他地域でも大学を通じた交流が同様に機能し得るのか否かについては明確になっていなかった。そこで本研究では、欧州のエラスムス計画を念頭に置きつつ、日本、中国、韓国の3か国において展開されることとなった「キャンパス・アジア」を研究対象に、アジアにおいて大学が果たす役割を検討することとした。

2. 研究の目的

本研究は、東アジアにおける大学間交流が学生の国際認識やアイデンティティに与える影響を明らかにするために実施されたものである。そのために、日中韓の国際的な大学間交流の枠組みである「キャンパス・アジア」を研究対象に、このプログラムへの参加経験が、該当地域の他の国や東アジア全体に対する印象や親近感、協力関係の構築に対する認識等にどのような影響を及ぼすのか、また、東アジアを単位とする地域的なアイデンティティの形成に寄与し得るのかどうかを実証的な分析を通じて検討した。

3. 研究の方法

本研究では、「キャンパス・アジア」に参加した学生、元学生を対象にアンケート調査やインタビュー調査を行った。これら調査の詳細は下記の通りである。

(1) アンケート調査

アンケート調査では、留学を経て感じる国際認識や帰属意識に関する変化についての主観評価とともに、留学の目的や現地での生活状況等についても回答を求めた。そうすることで、「キャンパス・アジア」への参加経験が及ぼす影響の有無のみならず、どのような要因がそうした影響力の強さを規定するのか、という点についても明らかにした。

ここではまず、神戸大(日本) - 復旦大(中国) - 高麗大(韓国)の運営するコンソーシアムを対象に、日中韓3か国でweb形式のアンケート調査を行い98の有効回答を得た。この調査結果から、出身国の違いを考慮しつつ留学経験の影響を総合的に検討した。その上で、他のコンソーシアムを運営する日本の他の大学(東京大、名古屋大、九州大)でも調査を行い、留学プログラムの実質的内容が異なる場合においても、同様の結果が得られるのかを確認した。

(2) インタビュー調査

インタビュー調査では、神戸大 - 復旦大 - 高麗大のコンソーシアムにおいて日本から中国、韓国の大学に留学した学生、中国や韓国から日本に留学した学生を主たる対象に対面での聞き取りを実施した。この調査では、留学の動機や留学前の国際認識や帰属意識、留学後のその変化等について、関連する個人的な経験なども踏まえ詳しく聞いていった。

4. 研究成果

(1) アンケート調査の分析結果

神戸大 - 復旦大 - 高麗大のコンソーシアムを対象に行ったアンケート調査の結果のうち、本研究の目的において重要となると考えられる事項は次の通りである。

- ・ 「キャンパス・アジア」への参加を経て、他の国に対する印象が「良くなった」と評価するものは、「変わらない」、「悪くなった」と評価するものに比べて多く見られた。
- ・ 「キャンパス・アジア」への参加を経て、他の国や東アジア地域全体に対する親近感が「強くなった」と評価するものは、「変わらない」、「弱くなった」と評価するものに比べて多く見られた。
- ・ 「キャンパス・アジア」への参加を経て、他の国や東アジア地域全体に対する関心が「強くなった」と評価するものは、「変わらない」、「弱くなった」と評価するものに比べて多く

見られた。

- ・「キャンパス・アジア」への参加を経て、自国と他の国、東アジア地域の国々への協力が「有益だと思えるようになった」と評価するものは、「変わらない」、「有益ではないと思えるようになった」と評価するものに比べて多く見られた。
- ・「キャンパス・アジア」への参加を経て、自国と他の国、東アジア地域の国々への協力の構築の可能性に対し「楽観的になった」と評価するものは、「変わらない」、「悲観的になった」と評価するものに比べて多く見られた。
- ・「キャンパス・アジア」への参加を経て、東アジア地域の一員としての意識が「強くなった」と評価するものは、「変わらない」、「弱くなった」と評価するものに比べて多く見られた。

以上の傾向からも読み取れるように、「キャンパス・アジア」への参加経験は、学生の国際認識を友好的なものにし、地域的なアイデンティティの形成に寄与していると評価できる。このような傾向は、中国の大学から他の国に留学した場合においてやや強いものとなるなど、所属大学によって多少の違いはあるものの、3か国の学生、元学生に共通して確認された。

次に、留学経験が国際認識や帰属意識に及ぼす影響がどのような要因に由来するのかを確認した。この点については欧州の先行研究を参考にしつつ、現地での滞在期間や他国の人との接触頻度といった、「人的交流」の機会に関する要因、東アジアへの理解の高まりといった「知識の動員」に関する要因、留学全般に対する満足度や当時の語学力といった留学プログラムへの「適応度」に関する要因という3つの側面から分析を行った。その結果、留学プログラムへの「適応度」、とりわけ留学プログラムに対する満足度が他の要因に比べ重要な意味を持っていることが明らかとなった（杉村ら 2021）。

なお、ここで取り上げた神戸大 - 復旦大 - 高麗大のコンソーシアムの留学プログラムは社会科学系の大学院生を対象に2か国の協定大学のうちどちらかの国（日本であれば中国か韓国）の大学への留学機会を提供するものである。しかし、日本の他大学において行ったアンケート調査からは、専門分野や対象学生、プログラムの内容という点において異なる特徴を持つ他のコンソーシアムにおいても、一部の例外を除き「キャンパス・アジア」による留学経験が、学生の国際認識や帰属意識に同様の影響を与えていることが確認された。

（2）インタビュー調査

インタビュー調査では、出身国を問わず学生は様々な動機により「キャンパス・アジア」に参加していることが明らかになった。また、同一のコンソーシアムが提供する留学プログラムに参加したにも関わらず、彼ら/彼女らはそこで異なることを感じたり考えたりしていた。国際認識や帰属意識に関しても、画一的には語り得ない様々な背景が影響を与えていることが明らかになった（杉村ら 2020）。

確かに、「キャンパス・アジア」への参加者の国際認識や帰属意識の変化に関して、大局的な傾向を見出すことはできよう、しかし、その過程は個人の持つ独自の利益や価値観によって強く特徴づけられるものである。インタビュー調査の結果はこの点を強調するものであったといえる。

以上が本研究の概要である。一連の研究結果は、欧州外での大学間交流の機能を明らかにするとともに、欧州とは異なる要因がそこでは重要となるという点を主張するものである。そういったことから、本研究は国際関係論上における大学の役割を、東アジア的な視点から捉え直すものであったと評価できる。

今後は、海外での調査もよりスムーズに行うことができるようになると予想される。そうした状況の変化の中で、一層のデータの充実を図ることも大いに可能であろう。より豊富なデータを得ることで、大学間交流と国際認識、帰属意識の関係に関するさらに普遍的な検討を行うことができるのではないかと期待される。

< 引用文献 >

- King, R., and Ruiz-Gelices, E. (2003) "International Student Migration and the European 'Year Abroad': Effects on European Identity and Subsequent Migration Behaviour." *International Journal of Population Geography* 9(3): 229-252.
- Mitchell, K. (2015) "Rethinking the 'Erasmus Effect' on European Identity." *Journal of Common Market Studies* 53(2): 330-348.
- 杉村豪一、米沢竜也、崔恩美 (2021) 「人的交流は国際認識を変えるのか：日中韓大学間交流プログラム「キャンパス・アジア」の試み」『日本研究論叢』(53): 63-93.
- 杉村 豪一、米沢 竜也、マスロー セバステアン (2020) 「大学間交流と学生の国際認識：「キャンパス・アジア」に注目して」『常葉法学』7(1): 97-122.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 MAISAWA Tatsuya	4. 巻 26
2. 論文標題 <Book Review> Articulating Asia in Japanese Higher Education: Policy, Partnership and Mobility	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Social Science Japan Journal	6. 最初と最後の頁 137-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1093/ssjj/jyac032	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木村幹	4. 巻 51(4)
2. 論文標題 新たな段階に入った日韓関係：固着化する歴史認識をどう打破するか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 問題と研究：アジア太平洋研究専門誌	6. 最初と最後の頁 1-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 杉村豪一，米沢竜也，崔恩美	4. 巻 53
2. 論文標題 人的交流は国際認識を変えるのか：日中韓大学間交流プログラム「キャンパス・アジア」の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本研究論叢	6. 最初と最後の頁 63-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 杉村豪一	4. 巻 40
2. 論文標題 日中韓の大学間交流による学生の対外意識の変化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 静岡県労働研究所所報	6. 最初と最後の頁 23-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 杉村 豪一, 米沢 竜也, マスロー, セバスティアン	4. 巻 7
2. 論文標題 大学間交流と学生の国際認識 : 「キャンパス・アジア」に注目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 常葉法学	6. 最初と最後の頁 97 - 122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 米沢竜也、セバスティアン・マスロー、杉村豪一	4. 巻 27
2. 論文標題 北東アジアにおける国際教育協力の展開 キャンパス・アジアをめぐる政策決定過程に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 国際協力論集	6. 最初と最後の頁 175 - 190
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 7件)

1. 発表者名 杉村豪一
2. 発表標題 キャンパス・アジアから国際協調へ
3. 学会等名 東アジアの協調と民主主義に関する国際シンポジウム (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 杉村豪一
2. 発表標題 留学経験が国際認識に及ぼす影響
3. 学会等名 第二回日中関係若手研究者フォーラム (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉村 豪一
2. 発表標題 日中韓の大学間交流による学生の対外意識の変化
3. 学会等名 静岡県労働研究所定期研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 杉村 豪一
2. 発表標題 大学間交流と東アジアの国際関係
3. 学会等名 特定非営利活動法人汎太平洋フォーラム 日中韓・国際学術交流シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Tatsuya MAISAWA
2. 発表標題 Trilateralism and the Internationalization of Higher Education in Northeast Asia
3. 学会等名 Korea International Studies Association（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Tatsuya MAISAWA
2. 発表標題 International Cooperation as Risk Management: The Development of Trilateralism and Internationalization of Higher Education and Student Mobility in Northeast Asia
3. 学会等名 2019 CAMPUS Asia Program Annual Symposium（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 杉村 豪一
2. 発表標題 キャンパス・アジアによる国際認識の変化
3. 学会等名 東アジア若手研究者学術シンポジウム（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 米沢 竜也
2. 発表標題 日中韓大学間交流プログラム「キャンパス・アジア」の成果と課題
3. 学会等名 第3回 東アジア日本研究者協議会国際学術大会（国際学会）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 Srabani Roy Choudhury編（共著者 Kan Kimura、Japan-South Korean Relations: Addressing the Deadlockを執筆）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Routledge India	5. 総ページ数 224
3. 書名 Japan and its Partners in the Indo-Pacific	

1. 著者名 David Chiavacci and Iris Wiczorek編（共著者 Sebastian Maslow、Shinzo Abe und Japans Beziehungen zu China und den USA: Geopolitische Machtverschiebungen und strategische Neuausrichtungを執筆）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Iudicium	5. 総ページ数 364
3. 書名 Japan 2022 : Politik, Wirtschaft und Gesellschaft	

1. 著者名 木村幹、田中悟、金容民編著（金世徳、木村幹、政権交代への期待の消滅：民主党政権と李明博政権、二〇〇八～一二年）、（木村幹、李元徳、澤田克己、むすびにかえて 鼎談：平成以後の日韓関係を振り返る）	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 360
3. 書名 平成時代の日韓関係	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	MASLOW SEBASTIAN (Maslow Sebastian) (10754658)	仙台白百合女子大学・人間学部・講師 (31309)	
研究分担者	米沢 竜也 (Maisawa Tatsuya) (80804997)	神戸大学・国際協力研究科・部局研究員 (14501)	
研究分担者	木村 幹 (Kimura Kan) (50253290)	神戸大学・国際協力研究科・教授 (14501)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 東アジアの協調と民主主義に関するシンポジウム	開催年 2022年～2022年
----------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

韩国	峨山政策研究院			
----	---------	--	--	--